

2 1 世紀の日本のかたち（57）

— 道州制

地域からの国づくり（その2）—

北海道（州）と沖縄州



戸沼幸市

<（一財）日本開発構想研究所 代表理事>

1. 北海道（州）—北の大地、自立への挑戦

北海道は日本における道州制の先行モデルと言えます。現在の都道府県制度において、そのままの空間領域において、地域主権の地方広域統括の単位的空間であるからです。

面積（8万3500km²）、人口（548万人 2012年）はオーストリアに匹敵し、GDP 1,682億米ドル（H15）は、デンマーク並であり、堂々たる州になり得ます。

森（面積は全国の25%）と水の豊かな大地であり、四周を海に囲まれ、豊かな漁場にも恵まれております。

北海道は明治政府主導の開拓以来150年、ようやく、自力でこの北の大地を自立的に運営できる力を備えてきました。

国の出先機関、北海道の開発官庁は一定の役目を終え、自治体である北海道に吸収される時期に来ているように思われます。

北海道（州）旗（中央は道章）



歴史

先住民族アイヌの住んでいた蝦夷地を明治政府が北海道と改称し、開拓使を置いたのは明治2(1869)年でした。

当時5万8千人であった人口は本土からの多数の移民を受け入れて増加を続け、代を重ねて、現在548万人に達しております。

明治以来、北海道は久しく日本本土から外地と呼ばれ、内地が求める新天地、開拓のフロンティアとして150年を経過してきました。

津軽海峡をはさんで本州の北と対面する道南の函館（箱館）の開発に始まり、道央に基盤状の大都市札幌を築き、小樽、苫小牧を育て、道東の帯広、釧路、根室、そして道北の旭川、稚内へと本土からの移民は北海道全土に拠点をつくり、居住領域、活動領域を広げました。

この間、日露戦争（明治37～38年）により、樺太、千島列島を日本領土とした時期もありましたが、第2次大戦後、昭和26（1951）年調印のサンフランシスコ講和条約により、日本は樺太、千島列島を放棄するという経過をたどりました。

但し、北方領土（国後、歯舞、積丹、択捉）の帰属問題が今も日ロ間で議論が続いております。

北海道の位置



北海道—道州制への取り組み

「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律（平成18年法律第116号）」は道州制特別区域基本方針の変更提案ができる内容となっています。北海道では将来の道州制の導入に資するため、この法律を受け「北海道道州制特別区域推進条例（平成19年北海道条例第44号）」を制定しました。これに基づき、平成19年度から23年度までの5か年間の計画期間とする「北海道道州制特別区域計画」を策定しました。また、現行計画の期間は平成23年度で満了することから、北海道道州制特別区域計画（更新）の素案を取りまとめ、広く道民の意見・提案を取り入れて「北海道道州制特別区域計画の更新（平成19年から平成27年まで）」を北海道議会に提案し平成24年3月で議決されました。

この計画のベースには「地球時代を先導する新たな北海道総合開発計画（平成20～平成29年）平成20年7月」があります。総合開発

計画の大枠は以下のようです。

●北海道開発の戦略的目標

1. アジアに輝く北の拠点～開かれた競争力ある北海道の実現
2. 森と水の豊かな北の大地～持続可能で美しい北海道の実現
3. 地域力ある北の広域分散型社会～多様で個性ある地域から成る北海道の実現

●計画の主要施策

1. グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現
 - (1) 食糧供給力の強化と食にかかわる産業の高付加価値化・競争力強化
 - (2) 国際競争力の高い魅力ある観光地づくりに向けた観光の振興
 - (3) 東アジアと共に成長する産業群の形成
2. 地球環境時代を先導し、自然と共生する持続可能な地域社会の形成

3. 魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり
4. 内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上
5. 安全・安心な国土づく

この総合開発計画を受ける「北海道道州制特別地区計画」は「北海道価値」を即地的に特区として事業化しようとするものであり、既にいくつかの区域が国から道へ権限と財源の移譲がなされ事業がなされています。

北海道価値—豊かな森林、安全な食料、国際的観光資源、環境、自然エネルギーなどの掘り起こし、地域主権型の地域づくりが始まっています。

将来的には北方四島（国後、歯舞、積丹、択捉）の共同利用の道の特区的に探ってほし

いものです。

また、北の稚内とサハリンについても一体の海峡ゾーンとしてエネルギー問題などいくつかの共同事業が期待されます。

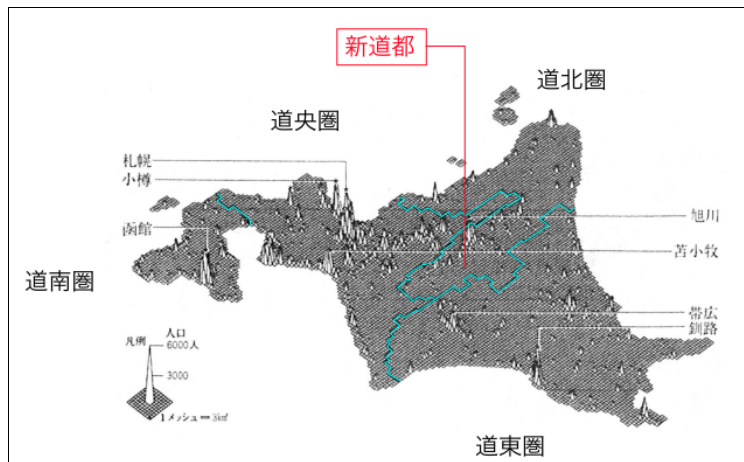
そして、南の津軽海峡をはさんでの青函インターブロックは、昔から日本とロシアとの交流のあるところで、両国の交流ゾーンとして大きく活かしてほしいものです。函館はウラジオストックと姉妹都市です。

北の大地、北海道が自立に向かって北海道（州）を築く体制に入っていると感じます。

新しい道都

明治以来一貫して人口増を続けてきた北海道も少子高齢化の波をかぶり、ここにきて人口減に転じました。

新しい道都はどこ



北海道の広大な地域での人間居住・コミュニティの在り方として道南、道央、道東、道北に拠点となるしっかりとした持続的都市が必要です。

北海道開発の歴史は大きくは道南から道央へ、そして道東、道北に向かってきました。現在は道央、道都札幌への一極集中です。

これを是正する意味で、道州制下の新道都は道東あるいは道北に移転するのがよいのではないか。道東（網走案—「日本の未来をつくる会」）もありますが、私見では北海道の地理的中心、道北の空知あたりも一案だと考えます。

いずれにしろ、道州制に基づく北海道（州）

が生まれる時、その象徴的イベントとして新
道都の誕生があってもよいと思うのです。

沖縄県は日本の中でも際立って特有な風土、
気候、地理地形そして歴史をもっています。

2. 沖縄州ー沖縄21世紀ビジョン

「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24
年度～平成33年度）平成24年5月」は沖縄振
興特別措置法改正（平成24年3月）に基づき、
国の基本方針を受けながらも、沖縄県がはじ
めて主体的に策定した自らの21世紀振興プ
ランといえます。

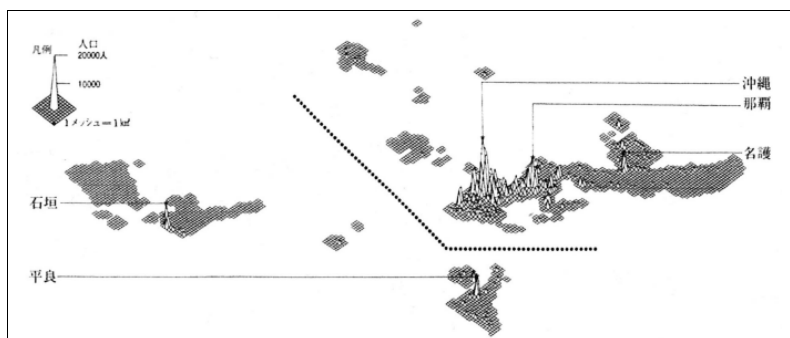
日本の最南西の広大な海域（東西1,000km・
南北400km）に大小160の島々（有人49）から
なる島嶼県です。

沖縄県（州）章

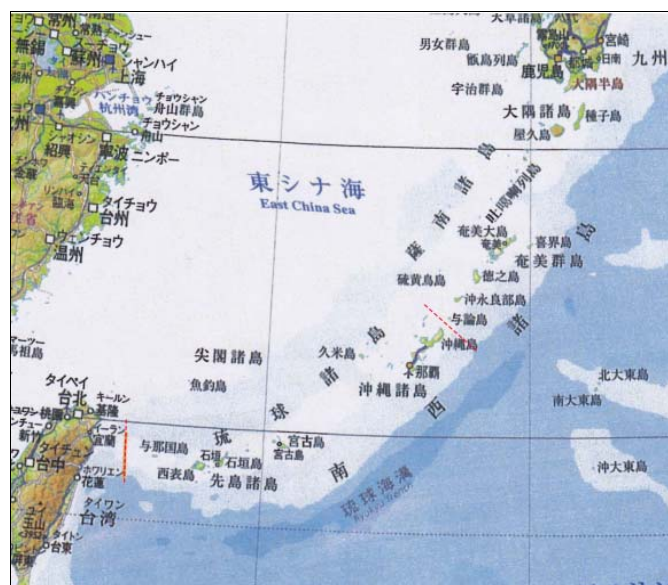


鹿児島県の薩摩諸島・奄美大島に連なり、
琉球諸島、宮古島、石垣島とつづき、最南部
は台湾とは指呼の間にあります。

沖縄県の主要島



沖縄県の領域



沖縄からみる世界は東京などからみる世界とは違って、東アジア、東南アジアの中心からの視界です。

この視点場から見ると、沖縄を中心にしてまさに琉球王国時代「舟楫を以て万国の津梁となし」とし、東アジアを活動領域とした歴史を思い起こさせます。

沖縄から日本の最北端、北海道の北端が入るように半径3,000kmの円を画けば東アジア

の大半が入ってしまいます。米軍にとってはアジアの戦略的拠点というわけでしょう。

沖縄は台風の常襲地帯ですが、気候は大部分の地域が亜熱帯で白い砂浜に青い海が広がり、まさに南国の美しい島々です。

日本の中で人口減少が起こっていない日本一の長寿県です。

沖縄から日本列島が入るほぼ3,000kmの領域



歴史

沖縄はもともと中国とも交渉のあった独立国琉球王国でありましたが、1609年薩摩藩により征服されました。そして明治政府により中国との関係が断絶させられ（いわゆる琉球処分）、明治5(1872)年に琉球王国は琉球県、明治12(1879)年に沖縄県となりました。

太平洋戦争では住民を巻き込んだ日本で唯一の悲惨な地上戦場となり、20万人もの人々が亡くなりました。戦後は27年間にわたってアメリカの統治下におかれ、ようやく昭和47(1972)年5月3日、日本復帰を果たしました。

しかし日米安全保障条約により、沖縄はアジア戦略上重要な位置にあつて、今アメリカ軍はここに基地を置いています。

沖縄県21世紀ビジョン基本計画

基本計画の目標として5つの将来像の実現を図るとしています。

1. 沖縄らしい自然と歴史・伝統・文化を大切にする島を目指す
2. 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指す
3. 希望と活力にあふれる豊かな島を目指す

4. 世界に開かれた交流と共生の島を目指す
5. 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指す

この目標を達成するための具体的な事業として挙げられているものについて、ランダムに拾い出してみると、

- ・文化産業の戦略的な創出・育成
 - ・健康・長寿おきなわの推進
 - ・米軍基地問題の解決
 - ・自立型経済基盤づくり
 - ・世界水準の観光リゾート地の形成
 - ・アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点づくり
 - ・科学技術と知的産業クラスターの形成
 - ・亜熱帯性気候を生かした農水産業の振興
 - ・世界との交流ネットワークの形成
 - ・産業振興を担う人材育成
 - ・地域社会を支える人材育成
- …など

県民が求める将来像の実現のために、この振興計画には沖縄の自然的、地理的、歴史的な特性などから派生してきた固有の課題があり、次の4つを挙げています。

1. 大規模な基地返還とそれに伴う県土の再編
2. 離島の新たな展開
3. 海洋島しょう圏沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
4. 沖縄における地域主権と道州制のあり方—国と地方の役割分担の見直し、沖縄単独州のあり方検討等

いずれも主要な課題ですが、まず基地問題（米軍基地、本島面積の約19%、在日米軍専用施設の75%が集中）は、日本全体で考えるべき問題に違いありません。

沖縄の道州制への取り組み—沖縄単独州をめざす

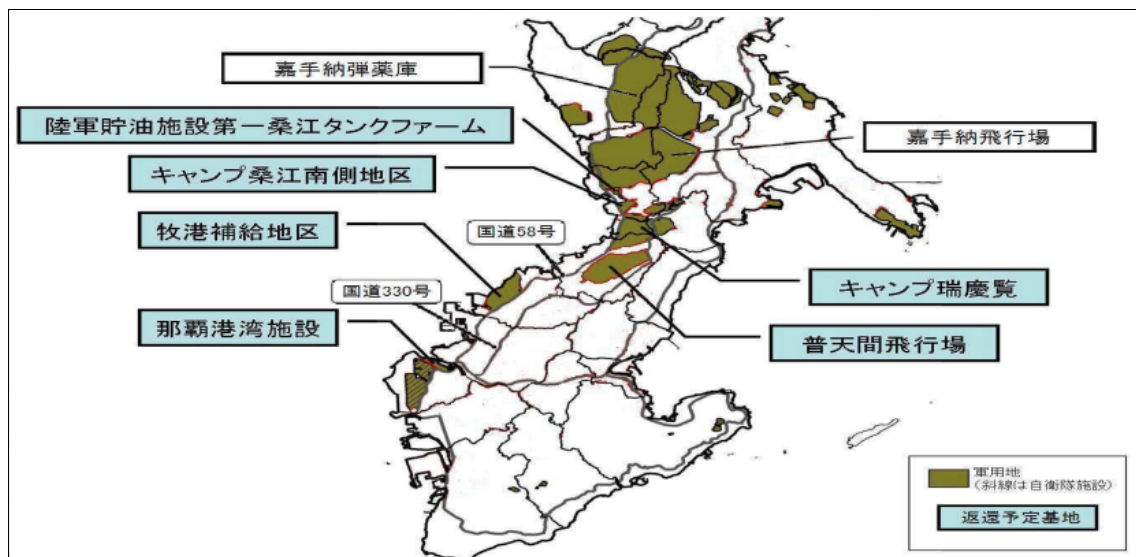
沖縄県は基地問題とともに、道州制問題を沖縄21世紀ビジョンの克服すべき課題にあげています。そして道州制の空間的枠組の一つと想定されている「九州・沖縄州」ではなく、単独の「沖縄州」を目指していると察せられます。

沖縄単独州を目指す理由としてまず、歴史的認識と地理的特性及び基地問題という大きな地域的特性によっています。仮に沖縄が九州に統合された場合、全九州の首長や議会において、沖縄に特有な基地問題に対する重点的な取り組みを期待することが出来ない点などを理由としてあげています。

沖縄単独州についての危惧は、人口サイズが小さいこと、税財政的規模が小さいことがあげられますが、海の広さ、日本の領域・排他的経済水域面積（44万km²）、海洋立国・多様な地域特性、海底資源、海洋資源など大きな「沖縄資源」をもっています。

日本の道州の中に、「北海道（州）」とともに「沖縄州」のような特別型の一州があることは、地域主権の観点からしても、21世紀日本国家のダイナミズムを示すものとしても積極的に評価すべきことと考えます。

中南部都市圏の基地位置図



出典：「沖縄21世紀ビジョン基本計画 資料編」

【参考】

- 1) 「地球環境時代を先導する 新たな北海道総合開発計画」 平成20年7月 北海道
- 2) 「北海道道州制特別区域計画（素案）（平成19年度～平成27年度）」 北海道
- 3) 平凡社大百科事典 北海道・沖縄
- 4) 「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画平成24年度～平成33年度）」平成24年5月 沖縄県
- 5) 「沖縄の「特例型」道州制に関する提言—沖縄が発言する新しい道州制のかたちと沖縄州のすがた—」 2009年9月24日 沖縄道州制懇話会

(2012. 10. 21)